



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月2日

上場会社名 I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL <http://www.itholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晋 (TEL) 03(6738)7557
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前西 規夫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	154,682	0.4	4,683	0.3	4,679	△1.7	△1,469	—
23年3月期第2四半期	154,009	4.8	4,667	△19.6	4,762	△17.8	1,004	△68.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △2,600百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △723百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△16.74	—
23年3月期第2四半期	11.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	291,745	146,585	47.8
23年3月期	301,076	151,110	47.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 139,415百万円 23年3月期 143,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	0.6	14,000	9.2	13,500	6.9	2,000	△66.6	22.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) ソラン(株)、(株)ユーフィット

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期2Q	87,789,098株	23年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	15,902株	23年3月期	15,385株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期2Q	87,773,455株	23年3月期2Q	87,770,453株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動が回復に向かう動きが感じられましたが、欧州での景気の停滞や円高の進行等の懸念事項により、予断を許さない状況が続きました。

当社の属する情報サービス産業においては、厳しい経営環境ながらも、顧客のIT投資に対する姿勢が前向きに変化し始める等、徐々に好転の兆しを感じるようになりました。

このような経営環境の中で、当社グループは「新グループフォーメーションの定着」、「グループ経営基盤及び収益体質の強化」、「トップラインの伸長とストックビジネスの拡大」、「中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え(投資)」を当期グループ経営方針と定め、強固な経営体制の確立に向けた経営課題に取り組んでいます。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高154,682百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益4,683百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益4,679百万円(前年同期比1.7%減)、四半期純損失1,469百万円(前年同期は四半期純利益1,004百万円)となり、特別損失の計上が大きく影響した四半期純損失を除き、事業活動の好調な推移や徹底したコスト削減等によって期初計画を達成することができました。

売上高については、受注状況が堅調に推移した産業ITサービスが全体を牽引し、金融ITサービスの落ち込みを補完しました。また、営業利益及び経常利益については、徹底したコスト削減が平成23年4月に開業した次世代型データセンター「GDC御殿山」のコスト負担や不採算案件の影響等をまかない、それぞれ前年同期と同水準となりました。

四半期純損失については、強固な経営体制の確立のために実施した施策費用を特別損失に計上しました。具体的には、グループのオフィス移転・集約に係る費用約18億円、子会社のTIS株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムの実施に係る費用約44億円を、それぞれ当第2四半期連結累計期間に特別損失として計上しました。なお、グループのオフィス移転・集約に係る総費用は約32億円を予定しており、約14億円は第3四半期連結会計期間以降に計上する予定です。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当社グループは、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、第1四半期連結累計期間より傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しております。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前年同期比(数値)は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

① ITインフラストラクチャーサービス

データセンターなどの大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業で構成されています。当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期並みの55,180百万円(前年同期比0.6%減)となりましたが、営業利益は今後のデータセンター需要増に対応すべく平成23年4月に開業した「GDC御殿山」への先行投資を主因に、3,640百万円(同5.8%減)となりました。

② 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。当社顧客の大手生保や銀行の投資の一巡や、クレジットカード業界でのIT投資に抑制傾向があることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,233百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は1,219百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

③ 産業ITサービス

産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。公共系、プロセス系製造業をはじめに、IT投資の緩やかな回復を背景に好調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は69,184百万円(前年同期比7.7%増)となりました。しかしながら、不採算案件の発生等により営業損失は378百万円(前年同期は営業損失473百万円)となりました。

④ その他

リースなどの情報システムを提供する上での付随的な事業及びその他で構成されています。当第2四半期連結累計期間の売上高は7,723百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は1,091百万円(同69.4%増)となりました。

当社グループは、強固な経営体制の確立に向け、上述のようにグループのオフィス移転・集約や子会社のT I S株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムの実施とともに、グループフォーメーションの再編を継続的に進めています。

グループのオフィス移転・集約は、各社間の連携強化、グループガバナンスの強化及びコスト削減によるグループシナジーのさらなる創出を目的として、当社を含むグループ会社計9社の東京地区の事業拠点を東京都新宿区西新宿へ平成23年12月から順次実施する予定であり、これにより年間約9億円の賃料削減を見込んでいます。

一方、T I S株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムは、同社が平成23年4月のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併後、最優先課題と位置付ける早期の業績回復および合併効果の創出・最大化のためには抜本的な人員体制・配置の見直しが不可欠であると判断して実施したものであり、これにより年間約36億円の人件費削減を見込んでいます。

グループフォーメーションの再編については、平成23年4月1日付でT I S株式会社のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併、株式会社インテックの日本システム技術株式会社及び株式会社インテックシステム研究所との合併を行いました。また、平成23年10月1日付でT I S株式会社の常駐型オンサイトサービス事業のT I Sソリューションリンク株式会社（旧・株式会社シーエスティ）への移管、A J S株式会社と同社子会社の株式会社A J Sソフトウェアの合併を行うとともに、平成24年4月1日付で共に運用サービスを担うT I Sシステムサービス株式会社と株式会社システムサポートの合併を予定しています。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、顧客のIT投資に対する姿勢は前向きに変化しており、着実な営業展開を通じて受注は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。また、強固な経営体制の確立に向けて当第2四半期連結累計期間に実施した施策の効果も、第3四半期連結会計期間から発現すると考えています。しかしながら、欧州に端を発した世界的な景気の停滞懸念や円高の進行等が顧客のIT投資に影響を与えることが予想されます。当社業績に影響を与えるこれらの事象を勘案し、通期連結業績予想を以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	308,000	11,000	10,500	3,500	39.88
今回発表予想 (B)	325,000	14,000	13,500	2,000	22.79
増減額 (B-A)	17,000	3,000	3,000	△1,500	—
増減率 (%)	5.5%	27.3%	28.6%	△42.9%	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成23年3月期)	323,173	12,818	12,625	5,985	68.19

(注) 上記予想数値等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

従来連結子会社であったソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは、平成23年4月1日を期日として連結子会社であるT I S株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,729	31,429
受取手形及び売掛金	59,040	51,599
リース債権及びリース投資資産	8,710	8,409
有価証券	301	201
商品及び製品	2,295	3,456
仕掛品	6,554	9,805
原材料及び貯蔵品	197	183
繰延税金資産	7,741	8,108
その他	7,085	6,813
貸倒引当金	△199	△153
流動資産合計	128,455	119,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,230	57,835
機械装置及び運搬具（純額）	5,009	4,344
土地	22,468	22,450
リース資産（純額）	2,539	2,937
その他（純額）	5,209	5,782
有形固定資産合計	95,457	93,350
無形固定資産		
のれん	5,516	4,311
その他	13,073	13,898
無形固定資産合計	18,589	18,209
投資その他の資産		
投資有価証券	31,794	30,260
繰延税金資産	8,115	10,442
その他	20,995	21,863
貸倒引当金	△2,331	△2,234
投資その他の資産合計	58,573	60,331
固定資産合計	172,620	171,891
資産合計	301,076	291,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,944	13,596
短期借入金	14,800	16,640
1年内償還予定の社債	7,500	7,500
未払法人税等	3,401	1,920
賞与引当金	11,041	10,957
その他の引当金	464	190
その他	20,938	22,363
流動負債合計	73,090	73,169
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	55,054	49,878
リース債務	3,981	3,966
繰延税金負債	674	662
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付引当金	11,509	12,162
役員退職慰労引当金	244	206
その他	4,317	4,019
固定負債合計	76,875	71,989
負債合計	149,965	145,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,788	86,788
利益剰余金	47,298	44,069
自己株式	△24	△24
株主資本合計	144,062	140,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	715
土地再評価差額金	△1,841	△1,841
為替換算調整勘定	△303	△291
その他の包括利益累計額合計	△415	△1,418
新株予約権	29	38
少数株主持分	7,434	7,131
純資産合計	151,110	146,585
負債純資産合計	301,076	291,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	154,009	154,682
売上原価	124,915	127,531
売上総利益	29,094	27,150
販売費及び一般管理費	24,426	22,466
営業利益	4,667	4,683
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	453	462
その他	445	413
営業外収益合計	925	891
営業外費用		
支払利息	524	468
持分法による投資損失	49	110
その他	255	315
営業外費用合計	830	895
経常利益	4,762	4,679
特別利益		
投資有価証券売却益	1,337	420
その他	81	77
特別利益合計	1,418	498
特別損失		
構造改革費用	—	6,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
その他	1,157	921
特別損失合計	3,356	7,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,824	△1,957
法人税、住民税及び事業税	1,959	1,654
法人税等調整額	△68	△2,018
法人税等合計	1,890	△364
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	934	△1,593
少数株主損失(△)	△70	△124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,004	△1,469

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	934	△1,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,597	△1,022
為替換算調整勘定	△53	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△2
その他の包括利益合計	△1,657	△1,007
四半期包括利益	△723	△2,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△388	△2,471
少数株主に係る四半期包括利益	△334	△129

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。